



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5476 URL <http://www.koshuha.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河瀬 昌博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中尾 大輔 TEL 03-5687-6025  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,337	△5.0	671	△49.6	836	△43.3	688	△34.2
28年3月期	38,252	△6.3	1,331	6.6	1,475	10.8	1,046	△25.2

(注) 包括利益 29年3月期 806百万円 (△27.1%) 28年3月期 1,106百万円 (△33.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	4.70	—	3.5	2.1	1.8
28年3月期	7.14	—	5.5	3.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	40,551	20,058	49.5	136.85
28年3月期	39,955	19,472	48.7	132.84

(参考) 自己資本 29年3月期 20,058百万円 28年3月期 19,472百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,539	△1,889	△170	1,516
28年3月期	2,207	△1,119	△507	1,036

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	219	21.0	1.2
29年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	219	31.9	1.1
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	10.0	400	65.9	410	32.9	300	31.6	2.05
通期	39,400	8.4	1,000	48.9	1,050	25.5	750	9.0	5.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	146,876,174株	28年3月期	146,876,174株
29年3月期	296,865株	28年3月期	290,364株
29年3月期	146,583,010株	28年3月期	146,590,932株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,988	△9.1	△195	—	67	△92.7	214	△67.2
28年3月期	25,279	△8.4	672	△21.3	919	△14.1	652	△46.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	1.46	—
28年3月期	4.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	32,464		19,318		59.5	131.79		
28年3月期	32,723		19,245		58.8	131.29		

(参考) 自己資本 29年3月期 19,318百万円 28年3月期 19,245百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ

「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(連結貸借対照表関係) .....	11
(連結損益計算書関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 決算概要 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながらも回復基調にあり、製造業等の生産活動は上半期には振るわなかったものの、下半期には回復に向かいました。海外の経済についても、減速が続いた中国など新興国の底入れ、原燃料市況の反転などにより、徐々に回復に向かいました。

こうした経済環境の中、当連結会計年度の業績は、売上高36,337百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益671百万円(前年同期比49.6%減)、経常利益836百万円(前年同期比43.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益688百万円(前年同期比34.2%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

## [特殊鋼部門]

当年度は、新興国向け工具鋼等の売上数量が減少し、当連結会計年度の売上高は25,636百万円(前年同期比8.0%減)となりました。損益面では、原燃料コストの改善などの増益要素があったものの、販売価格の下落、製造コストの増加等から、95百万円の営業損失(前年同期は705百万円の営業利益)となりました。

## [鑄鉄部門]

当年度は、主に建設機械向けの売上数量が増加し、当連結会計年度の売上高は8,573百万円(前年同期比3.9%増)となりました。損益面では、売上数量の増加に加え、原燃料コストの改善もあり、営業利益は662百万円(前年同期比33.8%増)となりました。

## [金型・工具部門]

当連結会計年度の売上高は2,127百万円(前年同期比0.3%減)となりました。損益面では固定費が増加し、営業利益は103百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産の部では、たな卸資産が360百万円減少した一方、預け金429百万円、受取手形及び売掛金が210百万円、繰延税金資産が21百万円増加したことなどにより流動資産が428百万円増加しました。また、保有株式の株価上昇により投資有価証券が121百万円が増加したことなどにより固定資産が167百万円増加しました。その結果、資産の合計は40,551百万円(前連結会計年度末比595百万円増)となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が1,094百万円、未払金が514百万円、未払費用が627百万円、未払法人税等が62百万円減少した一方、電子記録債務が2,196百万円、短期借入金が329百万円、営業外支払手形が308百万円増加したことなどにより流動負債が249百万円増加しました。また、長期借入金が148百万円減少したことなどにより固定負債が239百万円減少し、負債の合計は20,493百万円(前連結会計年度末比9百万円増)となりました。

純資産の部では、配当金の支払い219百万円があったものの、保有株式の株価上昇によりその他有価証券評価差額金が82百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益が688百万円計上されたことや、土地再評価差額金が13百万円増加したことなどにより、純資産の合計は20,058百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ479百万円増加し、1,516百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益747百万円、減価償却費1,579百万円、たな卸資産の減少345百万円、仕入債務の増加1,101百万円等により増加した一方、売上債権の増加210百万円、未払消費税等の減少171百万円等により減少した結果、2,539百万円の収入(前年同期は2,207百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出1,956百万円等により、1,889百万円の支出（前年同期は1,119百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出503百万円、配当金の支払額219百万円等の一方、短期借入金の増加による収入329百万円、長期借入れによる収入270百万円があったため、170百万円の支出（前年同期は507百万円の支出）となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	47.2	40.5	45.6	48.7	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.4	35.3	40.2	27.9	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	2.8	3.0	2.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	71.1	51.7	37.1	56.0	83.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

経済の回復やエネルギー価格の上昇を受け、受注環境は改善するものと想定しております。一方、原燃料を中心にコストの増加も予想されます。

当社グループとしては、売上数量の拡大、販売価格の改善に重点を置き、高付加価値製品の拡大、コストダウンに取り組んでまいります。

平成30年3月期の通期業績予想は売上高39,400百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。業績の状況と財務状況を考慮した結果、当期は1株当たり1円50銭を予定しております。

次期中間配当及び期末配当につきましては現時点で未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146	197
預け金	889	1,319
受取手形及び売掛金	7,361	7,572
製品	3,099	2,938
仕掛品	3,689	3,643
原材料及び貯蔵品	3,117	2,964
繰延税金資産	424	446
その他	103	180
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	18,823	19,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,430	13,558
減価償却累計額	△9,829	△10,048
建物及び構築物 (純額)	3,600	3,510
機械装置及び運搬具	47,413	47,532
減価償却累計額	△40,777	△41,211
機械装置及び運搬具 (純額)	6,635	6,321
土地	8,497	8,489
建設仮勘定	144	740
その他	2,692	2,724
減価償却累計額	△2,273	△2,346
その他 (純額)	419	377
有形固定資産合計	19,297	19,438
無形固定資産		
97	97	79
投資その他の資産		
投資有価証券	914	1,036
長期貸付金	1	0
退職給付に係る資産	482	477
繰延税金資産	119	66
その他	250	232
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	1,737	1,782
固定資産合計	21,132	21,299
資産合計	39,955	40,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,756	4,661
電子記録債務	140	2,337
短期借入金	3,986	4,315
1年内返済予定の長期借入金	483	398
未払金	748	234
未払費用	1,865	1,238
未払法人税等	173	111
賞与引当金	480	466
営業外支払手形	227	535
その他	586	399
流動負債合計	14,448	14,697
固定負債		
長期借入金	425	276
再評価に係る繰延税金負債	1,783	1,783
繰延税金負債	3	5
役員退職慰労引当金	96	68
退職給付に係る負債	3,261	3,227
その他	464	433
固定負債合計	6,035	5,795
負債合計	20,483	20,493
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,139	1,139
利益剰余金	1,642	2,097
自己株式	△37	△37
株主資本合計	18,415	18,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	195
繰延ヘッジ損益	—	5
土地再評価差額金	1,346	1,360
退職給付に係る調整累計額	△402	△371
その他の包括利益累計額合計	1,056	1,189
純資産合計	19,472	20,058
負債純資産合計	39,955	40,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	38,252	36,337
売上原価	33,116	31,767
売上総利益	5,135	4,570
販売費及び一般管理費		
販売費	2,271	2,311
一般管理費	1,533	1,586
販売費及び一般管理費合計	3,804	3,898
営業利益	1,331	671
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	57	48
受取賃貸料	70	73
保険配当金	40	38
受取保険金	11	43
助成金収入	11	0
その他	86	85
営業外収益合計	278	291
営業外費用		
支払利息	39	30
売上債権売却損	21	12
たな卸資産処分損	15	13
出向者人件費負担金	32	35
その他	25	33
営業外費用合計	133	125
経常利益	1,475	836
特別利益		
固定資産売却益	0	4
補助金収入	—	9
特別利益合計	0	13
特別損失		
固定資産処分損	124	93
固定資産圧縮損	—	9
ゴルフ会員権売却損	10	—
特別損失合計	135	102
税金等調整前当期純利益	1,340	747
法人税、住民税及び事業税	169	63
法人税等調整額	125	△4
法人税等合計	294	59
当期純利益	1,046	688
親会社株主に帰属する当期純利益	1,046	688



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,046	688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	82
繰延ヘッジ損益	—	5
土地再評価差額金	100	—
退職給付に係る調整額	36	31
その他の包括利益合計	60	118
包括利益	1,106	806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,106	806
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,139	915	△35	17,689
当期変動額					
剰余金の配当			△293		△293
親会社株主に帰属する当期純利益			1,046		1,046
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△25		△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	726	△1	725
当期末残高	15,669	1,139	1,642	△37	18,415

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	188	—	1,220	△438	970	18,659
当期変動額						
剰余金の配当						△293
親会社株主に帰属する当期純利益						1,046
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩			25		25	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75	—	100	36	60	60
当期変動額合計	△75	—	126	36	86	812
当期末残高	113	—	1,346	△402	1,056	19,472

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,139	1,642	△37	18,415
当期変動額					
剰余金の配当			△219		△219
親会社株主に帰属する当期純利益			688		688
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	454	△0	454
当期末残高	15,669	1,139	2,097	△37	18,869

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	113	—	1,346	△402	1,056	19,472
当期変動額						
剰余金の配当						△219
親会社株主に帰属する当期純利益						688
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩			13		13	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	5	—	31	118	118
当期変動額合計	82	5	13	31	132	586
当期末残高	195	5	1,360	△371	1,189	20,058

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,340	747
減価償却費	1,630	1,579
有形固定資産処分損益 (△は益)	123	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	13	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	△9
固定資産圧縮損	—	9
補助金収入	—	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△14
受取利息及び受取配当金	△58	△49
支払利息	39	30
売上債権の増減額 (△は増加)	400	△210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	832	345
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,467	1,101
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△262	△171
その他	△314	△705
小計	2,313	2,713
法人税等の支払額	△106	△174
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,207	2,539
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,188	△1,956
貸付金の回収による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
利息及び配当金の受取額	58	49
補助金の受取額	—	13
その他	12	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,119	△1,889
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△282	329
長期借入れによる収入	500	270
長期借入金の返済による支出	△376	△503
リース債務の返済による支出	△14	△15
自己株式の取得による支出	△1	△0
利息の支払額	△39	△30
配当金の支払額	△293	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507	△170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	579	479
現金及び現金同等物の期首残高	456	1,036
現金及び現金同等物の期末残高	1,036	1,516

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」及び「営業外支払手形」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた6,124百万円は、「支払手形及び買掛金」5,756百万円、「電子記録債務」140百万円、「営業外支払手形」227百万円として組み替えております。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,189百万円	△1,239百万円

## ※2 圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は534百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	一百万円	9百万円
機械装置	524	524
計	524	534

## 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	39百万円	42百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具器具備品	一百万円	2百万円
その他	0	1
計	0	4

※2 補助金収入9百万円は、「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」の受給8百万円他によるものであります。

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	10百万円	3百万円
構築物	15	3
機械装置	98	83
その他	0	1
計	124	93

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額と当連結会計年度末に計上した切下額を相殺した後の金額）が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△61百万円	26百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「鑄鉄事業」及び「金型・工具事業」の3つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、特殊鋼圧延鋼材や鍛鋼品等特殊鋼製品の製造・販売を行っております。「鑄鉄事業」は、自動車部品や建設機械部品等鑄物製品の製造・販売を行っております。「金型・工具事業」は、金型及び金型部品、各種切削工具等の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	特殊鋼	鑄鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,866	8,251	2,134	38,252	—	38,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	163	39	2	205	△205	—
計	28,029	8,290	2,137	38,457	△205	38,252
セグメント利益	705	495	130	1,331	—	1,331
セグメント資産	31,307	6,459	2,189	39,955	—	39,955
その他の項目						
減価償却費	1,143	432	54	1,630	—	1,630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,336	329	51	1,717	—	1,717

(注) 1 セグメント売上高の調整額△205百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,636	8,573	2,127	36,337	—	36,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131	34	2	169	△169	—
計	25,768	8,608	2,130	36,507	△169	36,337
セグメント利益又は損失(△)	△95	662	103	671	—	671
セグメント資産	31,254	7,141	2,155	40,551	—	40,551
その他の項目						
減価償却費	1,136	384	58	1,579	—	1,579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,382	312	78	1,773	—	1,773

(注) 1 セグメント売上高の調整額△169百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,051	5,077	123	38,252

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱神戸製鋼所	8,530	特殊鋼、金型・工具



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
31,918	4,207	211	36,337

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	7,590	特殊鋼、金型・工具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	132.84円	136.85円
1株当たり当期純利益金額	7.14円	4.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,046	688
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,046	688
普通株式の期中平均株式数 (千株)	146,590	146,583

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 決算概要

平成29年4月28日

## 平成29年3月期 決算概要

日本高周波鋼業株式会社

連結

## 1. 当期の業績と次期の予想

(単位:百万円、%)

	前期 28年3月期	当期 29年3月期	(対前期)		予想 30年3月期	(対前期)	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	38,252	36,337	△ 1,914	△ 5.0%	39,400	3,062	8.4%
営業利益	1,331	671	△ 660	△ 49.6%	1,000	328	48.9%
経常利益	1,475	836	△ 638	△ 43.3%	1,050	213	25.5%
特別損益	△ 134	△ 88	45	—	△ 130	△ 41	—
税金等調整前当期純利益	1,340	747	△ 593	△ 44.2%	920	172	23.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,046	688	△ 357	△ 34.2%	750	61	9.0%
売上高経常利益率	3.9%	2.3%	—	—	2.7%	—	—
1株当たり当期純利益	7円14銭	4円70銭	—	—	5円12銭	—	—
設備投資額	1,717	1,773	55	3.3%	3,760	1,986	112.0%
減価償却費	1,630	1,579	△ 51	△ 3.2%	1,620	40	2.6%
連 単 倍 率	売上高 1.51 営業利益 1.98 経常利益 1.60 親会社株主に帰属する 当期純利益 1.60	1.58 — 12.47 3.22	— — — —	— — — —	/	/	/

## 2. セグメント別売上高、営業利益

(単位:百万円)

	実 績						予 想	
	前期(28年3月期)		当期(29年3月期)		増減額		次期(30年3月期)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
特殊鋼	27,866	705	25,636	△ 95	△ 2,229	△ 800	28,020	360
鑄鉄	8,251	495	8,573	662	322	167	9,200	520
金型・工具	2,134	130	2,127	103	△ 7	△ 26	2,180	120
合 計	38,252	1,331	36,337	671	△ 1,914	△ 660	39,400	1,000

## 3. 29年3月期 経常利益増減益要因 (対前期比)

(単位:億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 原燃料コスト改善	11	1. 販売価格下落	15
2. コスト改善	1	2. 売上数量減少・構成悪化	1
		3. その他	2
計 (A)	12	計 (B)	18
		差引 (A)-(B)	△ 6

## 4. 業績の推移

(単位:百万円)

	実 績				予 想	
	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	
					年間	第2四半期 累計
売上高	38,555	40,805	38,252	36,337	39,400	19,500
営業利益	△ 822	1,249	1,331	671	1,000	400
経常利益	△ 852	1,331	1,475	836	1,050	410
特別損益	△ 433	43	△ 134	△ 88	△ 130	△ 70
税金等調整前当期純利益	△ 1,285	1,375	1,340	747	920	340
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 1,190	1,398	1,046	688	750	300
設備投資額	3,666	1,136	1,717	1,773	3,760	
減価償却費	1,571	1,586	1,630	1,579	1,620	

## 個別

## 1. 当期の業績 (単位:千トン、百万円、%)

	前期	当期	(対前期)	
	28年3月期	29年3月期	増減額	増減率
(売上数量)	80.2	76.9	△3.2	△4.0%
売上高	25,279	22,988	△ 2,290	△9.1%
営業利益	672	△ 195	△ 868	—
経常利益	919	67	△ 852	△92.7%
特別損益	△ 106	△ 33	73	—
税引前当期純利益	813	33	△ 779	△95.9%
当期純利益	652	214	△ 438	△67.2%

売上高経常利益率	3.6%	0.3%	—	—
1株当たり当期純利益	4円45銭	1円46銭	—	—
1株当たり配当金	1.50	1.50	—	—
(内、期末配当金)	1.50	1.50	—	—
配当性向	33.7%	102.7%	—	—

設備投資額	1,249	1,349	100	8.0%
減価償却費	1,060	1,044	△ 16	△1.5%

## 2. 部門別売上数量、売上高 (単位:千トン、百万円)

	実績					
	前期(28年3月期)		当期(29年3月期)		増 減	
	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高
工具鋼	32.4	9,736	31.1	8,429	△ 1.2	△ 1,307
特殊合金	12.8	8,810	13.6	8,429	0.8	△ 381
軸受鋼	35.0	6,732	32.2	6,130	△ 2.8	△ 602
合計	80.2	25,279	76.9	22,988	△ 3.2	△ 2,290

## 3. 29年3月期 経常利益増減益要因 (対前期比) (単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 原燃料コスト改善	10	1. 販売価格下落	13
2. コスト改善	1	2. 売上数量減少・構成悪化	3
		3. その他	4
計 (A)	11	計 (B)	20
		差引 (A)-(B)	△ 9

## 4. 業績の推移 (単位:千トン、百万円)

	実績			
	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
(売上数量)	82.3	84.6	80.2	76.9
売上高	24,904	27,605	25,279	22,988
営業利益	△ 1,349	854	672	△ 195
経常利益	△ 1,209	1,070	919	67
特別損益	△ 420	9	△ 106	△ 33
税引前当期純利益	△ 1,630	1,079	813	33
当期純利益	△ 1,441	1,216	652	214

設備投資額	1,375	756	1,249	1,349
減価償却費	1,103	1,054	1,060	1,044